

平成28年度 市・府民税 申告書 (平成27年中収入)



住所 ※平成28年1月1日現在の住所(又は、事務所・事業所・家屋敷の所在地)
 豊中市
 方
 変更後住所
 フリガナ
 氏名 (印)

生年月日 担当者
 明・大・昭・平 / 西暦
 年 月 日
 電話(自宅・携帯・その他)
 - -

資料番号
 修正 税統一番号

申告 全特差額 家数 事業 専従
 1 2 3 4 3 4 1 2
 配偶者 未成年者
 1 2 2
 本人障害者 寡婦 特寡 寡夫 勤学
 特障 他障 1 2 3 4 5
 特定扶養 老人扶養 その他扶養
 同居
 障害者(本人を除く) 16未満扶養
 同居 特別 その他

本人控除 寡婦・特別寡婦・寡夫 (死別・離婚・生死不明) ※勤労学生 ※障害者(身体・精神・療育・その他) 級

氏名	続柄	生年月日	居住	障害者	配偶者の収入	配偶者の合計所得
	配偶者	明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級 (円)	収入の種類 (円) 80	円
		明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級	別居の場合の住所	
		明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級		
		明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級		
		明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級		
		明・大・昭・平 西暦 . .	同居別居	身体精神療育その他 級		

収入金額 円	必要経費等の金額 円	所得金額 円
給与 ⑦		← 源泉徴収票の「支払金額」を記入してください (一番下の行の★を参照)
雑 公的年金等 ③⑥		④
その他 ⑩	⑧	①+②-③
総合課税 短期 長期 一時	収入金額 円 必要経費 円 特別控除額(限度額50万円) 円	所得金額 円 短期+(長期+一時)×1/2
合計	所得金額の合計(所得のない場合は⑩欄に0と記入してください) ⑩	

雑損	損害金額	保険金などで補てんされる金額	総所得金額等×1/10	控除額 円
※ ①	円 ②	円 ③	円 ④	①-②-③
医療費	支払った医療費(交通費を含む) ※ ⑤	保険金などで補てんされる金額 円 ⑥	10万円又は総所得金額等×5% 円 ⑦	④-⑤-⑥
社会保険料	国保・後期高齢保険料 円 ⑧	介護保険料 円 ⑨	国民年金保険料 円 ⑩	④+⑤+⑥+⑦
※ 小規模企業共済等掛金	支払った第1種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金との合計額 ⑭			
生命保険料	旧一般生命保険料(支払金額) ※ 円	旧個人年金保険料(支払金額) ※ 円	介護医療保険料(支払金額) ※ 円	源泉徴収票の金額 円 ⑮
	新一般生命保険料(支払金額) ※ 円	新個人年金保険料(支払金額) ※ 円		
地震保険料	地震保険料(支払金額) ※ 16A 円	旧長期損害保険料(支払金額) ※ 円		源泉徴収票の金額 円 ⑯
※ 寄附金に関する事項	寄附金額 (円)	都道府県・市区町村への寄附 ⑰ 円	大阪府条例指定分 ⑱ 円	
		大阪府の共同募金会、日本赤十字社大阪府支部 ⑲ 円	豊中市条例指定分 ⑳ 円	

*前年中に収入の無かった人の記入欄...下記の該当する番号に○をして内容を記入してください。
 1. 下記の人に扶養されていた住所(□同上) 氏名 続柄
 2. 非課税所得等であった
 ・遺族年金 ・障害年金
 ・雇用保険 ・生活保護
 ・()
 3. その他
 ・預貯金 ・仕送りを受けていた

豊中市内に事務所・事業所・家屋敷を有する。 合計所得金額 円

代理人 住所(□同上) 氏名 印 続柄 生年月日 明・大・昭・平 / 西暦 年 月 日 本人確認 申告者 本人・代理人 住基・保険・免許・障手帳 個人番号カード 他()

★ 給与⑦について、源泉徴収票がない場合は、裏面「①給与収入(源泉徴収票のない人へ)」欄にご記入ください。

右の欄には記入しないでください

配特 23 配所 80 給 7 年 36 他 37 雑 8 譲 9 合 10 雑 11 医 12 社 13 企 14 生 15 旧生支 新生支 旧個支 新個支 介医支 地 16 長損 22 所得税 控除 26 課税額 算出税額 配 29 住宅借入金控除可能額 市府民税控除見込額 区分 居住開始年月日 住 1 2 3 3 4 年 月 日 税 33 青色 青色専従 白色専従 無収入 1 1 他 人 1 他 人 1 2 3 短期 長期 一時 データ作成者 照合者 入力者

事業所得等や雑所得は裏面の明細にも記入してください。 ※印については、領収書や控除証明書等を添付または提示してください。

源泉徴収票・証明書等は持参又は同封してください。(のりで貼り付けしないでください。)

※郵送の場合、領収書等はコピーを同封してください。(原本は返却できません。)

① 給与収入(源泉徴収票のない人へ)

日給月給、日雇賃金などで源泉徴収票の添付ができない人は、下表で計算し、記入してください。なお、申告した収入については、源泉徴収票等収入が明らかとなる書類がない限りは、変更できません。

月	平均日給	勤務日数	月 収	社会保険料
1	円	日	円	円
2	円	日	円	円
3	円	日	円	円
4	円	日	円	円
5	円	日	円	円
6	円	日	円	円
7	円	日	円	円
8	円	日	円	円
9	円	日	円	円
10	円	日	円	円
11	円	日	円	円
12	円	日	円	円
賞 与 等			円	円
合 計 金 額			円	円

(表面⑦に金額を転記してください。)

主たる勤務先の所在地

勤務先名 電話

② 公的年金等の収入金額内訳

(公的年金等の源泉徴収票をご確認ください。)

種 類	支 払 者	収 入 金 額
厚生年金	厚生労働省年金局	円
国民年金	厚生労働省年金局	円
企業年金	企業年金連合会	円
共済年金	国公・地公・私学 公学・警察・その他	円
恩給年金基金		円
		円
収 入 合 計 金 額		円

(表面⑧に金額を転記してください。)

*雑(公的年金等)所得の計算表

	公的年金等の収入金額	雑(公的年金等)所得金額
65歳未満 (S26.1.2以降生)	0円 ~ 130万円未満	収入 - 700,000円
	130万円 ~ 410万円未満	収入 × 75% - 375,000円
	410万円 ~ 770万円未満	収入 × 85% - 785,000円
	770万円 ~	収入 × 95% - 1,555,000円
65歳以上 (S26.1.1以前生)	0円 ~ 330万円未満	収入 - 1,200,000円
	330万円 ~ 410万円未満	収入 × 75% - 375,000円
	410万円 ~ 770万円未満	収入 × 85% - 785,000円
	770万円 ~	収入 × 95% - 1,555,000円

⑦ 分離課税の短期・長期譲渡所得、山林所得、退職所得

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額 ①	必 要 経 費 ②	所 得 金 額 ①-②	特 別 控 除
		円	円	円	円
		円	円	円	円
				特例適用条文等	

⑧ 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得

所得の種類	区分	種 目	収 入 金 額 ①	必 要 経 費 ②	所 得 金 額 ①-②	特 例 適 用 条 文 等
株式等の譲渡等	未公開分	事業・譲渡・雑	円	円	円	
	上場分	事業・譲渡・雑	円	円	円	
先物取引		事業・雑	円	円	円	

⑨ 上場株式等の配当所得

所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円
		円	円
		円	円

③ 雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額 ①	必 要 経 費 ②	所 得 金 額 ①-②
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

④ 事業税に関する事項

(この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要はありません。)

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
		円
H 27 年 開廃業月日	開始・廃止	月 日 <input type="checkbox"/> 他都道府県の事業所等

⑤ (営業等・不動産・雑)所得

収 入 金 額	
売上金額	円
受取手数料	円
雑収入	円
① 収入合計	円
必 要 経 費	
売上原価	円
修繕費	円
火災保険料	円
雇人費	円
地代家賃	円
減価償却費	円
租税公課	円
交通費	円
水道光熱費	円
通信費	円
消耗品費	円
② 必要経費合計	円
③ 専従者控除額	円
所 得 金 額 ① - ② - ③	
	円

⑥ 事業専従者

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与額
		明・大・昭・平 ・ ・	ヶ月	円
		明・大・昭・平 ・ ・	ヶ月	円

⑩ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円